



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 川上 英規 TEL 022-385-7692
兼経営管理部長
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,715	22.7	573	93.3	608	78.7	347	95.6
30年3月期第1四半期	7,918	4.2	296	△20.5	340	△21.2	177	△22.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 351百万円(73.6%) 30年3月期第1四半期 202百万円(86.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	49.77	—
30年3月期第1四半期	25.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	31,968	15,244	42.5
30年3月期	31,348	15,062	42.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,602百万円 30年3月期 13,397百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の第2四半期末の配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭(東京証券取引所市場第一部指定記念配当)

30年3月期の期末の配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	4.9	750	4.6	800	5.1	500	15.2	71.57
通期	37,000	△0.6	1,900	5.0	2,000	3.8	1,200	2.8	171.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の
会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期 1 Q	7,004,000株	30年3月期	7,004,000株
② 期末自己株式数	17,789株	30年3月期	17,789株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	6,986,211株	30年3月期 1 Q	6,986,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の懸念やエネルギー価格の上昇等、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は97億15百万円と前年同四半期に比べ17億96百万円(22.7%)の増収、営業利益は5億73百万円と前年同四半期に比べ2億76百万円(93.3%)の増益、経常利益は6億8百万円と前年同四半期に比べ2億68百万円(78.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億47百万円と前年同四半期に比べ1億69百万円(95.6%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、45億2百万円と前年同四半期に比べ1億4百万円(2.4%)増加し、営業利益は3億76百万円と前年同四半期に比べ31百万円(9.1%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が減少し、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの販売価格が低下したことにより売上高は減少いたしました。一方で、液化石油ガス及び石油類は需要が堅調に推移し、また食品用ガスは既存顧客の需要増加により売上高は増加いたしました。

利益面におきましては、液化石油ガスは輸入価格の高止まりによる原価高の影響を受けましたが、前年同四半期に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により、営業利益は増加いたしました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、25億3百万円と前年同四半期に比べ46百万円(1.8%)減少、営業利益は27百万円と前年同四半期に比べ4百万円(15.0%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が減少したことにより売上高は減少し、営業利益も減少いたしました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、15億86百万円と前年同四半期に比べ10億49百万円(195.5%)増加、営業利益は1億12百万円と前年同四半期に比べ97百万円(679.9%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの緩やかな回復基調から、設備投資需要が増加したことにより、売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

その他事業

その他事業の売上高は、11億22百万円と前年同四半期に比べ6億89百万円(159.2%)増加、営業利益は2億59百万円と前年同四半期に比べ1億65百万円(175.0%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械等の完成引渡しが集中したこと等により、売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、319億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加いたしました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類は、冬場のエネルギー需要の減少に伴い債権回収が進む一方で、自動車機器関連事業及びその他事業の売上高増加により、売上債権が増加（5億78百万円）したこと等によるものであります。

負債は、167億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加に伴う運転資金の調達を行ったことにより、短期借入金が増加（4億6百万円）したこと等によるものであります。

純資産は、152億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払いにより減少（1億39百万円）いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上（3億47百万円）したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間並びに通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,548,822	6,018,398
受取手形及び売掛金	8,676,078	7,473,378
電子記録債権	3,061,347	4,842,319
商品及び製品	816,634	801,611
仕掛品	417,098	81,283
原材料及び貯蔵品	79,972	89,155
その他	183,468	216,478
貸倒引当金	△26,134	△23,905
流動資産合計	18,757,287	19,498,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,240,708	3,184,309
機械装置及び運搬具(純額)	1,118,492	1,072,460
土地	5,522,976	5,522,976
その他(純額)	457,092	460,220
有形固定資産合計	10,339,268	10,239,966
無形固定資産	129,857	126,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,943	1,270,719
その他	875,233	873,441
貸倒引当金	△40,508	△40,173
投資その他の資産合計	2,121,669	2,103,987
固定資産合計	12,590,795	12,470,261
資産合計	31,348,083	31,968,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,428,955	6,318,126
電子記録債務	1,870,704	1,801,490
短期借入金	3,606,000	4,012,000
1年内返済予定の長期借入金	332,184	289,024
未払法人税等	210,049	221,862
賞与引当金	364,132	183,363
役員賞与引当金	13,430	7,295
その他	903,486	1,418,840
流動負債合計	13,728,943	14,252,001
固定負債		
長期借入金	491,332	440,326
役員退職慰労引当金	448,733	402,961
退職給付に係る負債	1,300,957	1,315,372
資産除去債務	5,554	5,579
その他	310,274	308,218
固定負債合計	2,556,851	2,472,458
負債合計	16,285,795	16,724,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	973,880	981,973
利益剰余金	10,032,293	10,240,071
自己株式	△9,561	△9,561
株主資本合計	13,257,613	13,473,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,919	128,691
その他の包括利益累計額合計	139,919	128,691
非支配株主持分	1,664,755	1,642,346
純資産合計	15,062,287	15,244,522
負債純資産合計	31,348,083	31,968,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,918,563	9,715,248
売上原価	5,517,102	6,985,793
売上総利益	2,401,461	2,729,455
販売費及び一般管理費	2,104,585	2,155,688
営業利益	296,876	573,766
営業外収益		
受取利息	63	62
受取配当金	12,914	12,053
受取賃貸料	20,606	21,048
持分法による投資利益	2,741	8,779
その他	29,113	16,222
営業外収益合計	65,440	58,165
営業外費用		
支払利息	10,608	9,692
賃貸費用	10,935	8,993
その他	301	4,724
営業外費用合計	21,845	23,409
経常利益	340,470	608,522
特別利益		
固定資産売却益	1,886	3,114
特別利益合計	1,886	3,114
特別損失		
固定資産除売却損	1,048	1,267
特別損失合計	1,048	1,267
税金等調整前四半期純利益	341,309	610,370
法人税等	152,015	243,084
四半期純利益	189,293	367,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,500	19,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,792	347,682

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	189,293	367,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,979	△17,087
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,537	1,678
その他の包括利益合計	13,442	△15,408
四半期包括利益	202,735	351,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,121	336,455
非支配株主に係る四半期包括利益	13,614	15,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,398,700	2,549,748	536,947	433,168	7,918,563	—	7,918,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,398,700	2,549,748	536,947	433,168	7,918,563	—	7,918,563
セグメント利益	345,507	32,912	14,374	94,526	487,321	△190,445	296,876

(注) 1 セグメント利益の調整額△190,445千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,502,766	2,503,131	1,586,442	1,122,908	9,715,248	—	9,715,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,502,766	2,503,131	1,586,442	1,122,908	9,715,248	—	9,715,248
セグメント利益	376,938	27,960	112,102	259,931	776,932	△203,165	573,766

(注) 1 セグメント利益の調整額△203,165千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。